

平成29年度第4回秦野市行財政経営専門部会会議概要

1 開催日時	平成29年9月29日(金) 午後2時00分から午後5時00分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階 3A会議室	
3 出席者	委 員	斉藤部会長、茅野部会長職務代理者、坂野部会長職務代理者、足立委員、横溝委員
	関係課等職員	財政課長、企画課課長代理
	事務局	政策部長、行政経営課長、同課長代理、同課担当3名
4 議 題	(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について (2) その他	
5 配付資料	次第 資料1 秦野市 地勢・人口等の状況について 資料2 平成28年度決算に関する各種分析 資料3 県内各市（政令市除く16市）との財政比較分析 参考資料 人口減少・少子高齢化が進む地方自治体を取り巻く環境 神奈川県下都市計画税税率表	

6 会議概要

【事務局】 ー当日資料の確認ー

【部会長】 改めまして行財政調査会を始めます。

これからの行財政運営、あるいはまちづくりに関する方向性についてお話いただきます。皆様のお手元にございますとおり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の報告書を頂きましたが、これまでにいろいろと御助言をいただいていると思います。それらを踏まえて、今後に向けた秦野市の自治体運営の在り方を自由に皆さんと議論していきたいと思います。

それでは、議事(1)「人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について」、事務局から説明をお願いします。

その後、フリートークを進めていきたいと思います。お願いですが、調査会のメンバーの他、職員の方からも積極的に発言をお願いいたします。また、意見交換もできればと思います。

議事(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について

【事務局】 資料も多くございますので、随時質疑等していただければと思います。

地方自治体を取り巻く環境について、参考資料としてまとめてみました。こういう状況に自治体があることを踏まえて、御意見をお聞かせいただきたいと思います。

思います。

人口減少、地方自治体を取り巻く環境ということで、現状としては人口減少により税収減が見込まれます。プラス少子高齢化という要因が加わることで、生産年齢人口が減り税収減が加速する、あるいは、高齢者世代が増えることで行政サービスが増える見込みです。職員数についても、そもそも税収減により雇用ができない。また、生産年齢人口の減により、そもそも採用が困難となります。これは企業においてもすでに兆候が出ていると思いますが、秦野市くらいの自治体では、採用も困難な状況になってきております。地方自治体の経営資源としては、「ヒト・モノ・カネ・サービス」の4つを挙げております。今後はヒトが減り、モノは残り、カネは減る、サービスは増えるという状況になっていきます。人口減少、少子高齢化社会は全国共通の課題であり、秦野市独自の課題ではありません。一自治体の取組には限界があり、取り組んだとしてもコストも人的負担も非常に大きくなる見込みです。行財政改革の目的についてですが、社会情勢、経済情勢により大きく変化しているのではないかと考えています。昭和50年代は土光臨調や三公社民営化等の時代で、税収が増減していく中で配分を根本的に見直すという、造語ですが「増分期の行財政改革」でした。その後、バブル崩壊以降は長引く不況、あるいはデフレによる社会経済の停滞、後退もしていましたが停滞とあえて表現いたしますが、停滞に対応するための「停滞期の行財政改革」があり、今後は人口減少、少子高齢化で縮減してまいります。正に「減分期の行財政改革」が求められているだろうと考えております。

また、世代間格差についても、少子高齢化が増大するにつれ、いわゆる納税世代、生産年齢人口への公共サービスが減っていきます。そうすると、納税世代に対する納得感の減退や公に対する信頼感も薄れていくといった問題もあるだろうと考えています。

また、人口減少・少子高齢化の危機の度合いについても、地方自治体ごとに異なるだろうと考えています。後ほど、県内の自治体の比較の資料も揃えておりますが、同じ神奈川県内でも地理的要因や財政事情が大きく異なります。危機の度合いも大きく異なるだろうと思われまふ。オールジャパンでみても、東京都と山陰などの地方では、状況は大きく異なると考えております。これから向かう地方自治体を取り巻く環境を思い付く限り書いてみたのですが、今後ともこういう状況に進んでいくことだろうと思います。

この時点で御意見等があればお聞かせいただけますでしょうか。

【委員】 経営資源の中に「情報」を加えておかないといけないのではないのでしょうか。情報がかなりのウェイトを占めていると思います。

【事務局】 情報化時代ですので、情報は増えていると思います。

それでは、こういった前提を受け、資料1より秦野市の状況についてご説明

を申し上げます。

秦野盆地は相模国では中心地に位置し、矢倉沢往還として京への道が今の国道246号線に沿って続いていたので、開発が先行して進められておりました。鎌倉時代以降、人の集まる場所も変わり、また、江戸期には東海道に主要道が移ってしまったこともありまして、それ以来外れてしまったと考えられます。秦野市の「秦」や伊勢原の「伊勢」といった渡来人系の名称が多く残っていることからすると、古くから人が入っていた土地柄だと思います。秦野市自体は昭和30年1月1日に市制施行し、61年目になります。昭和38年に西秦野町と合併いたしまして、今の形になっております。

次のページを御覧ください。都心からの距離感ですが、およそ50キロであります。小田急線を利用すると約70分の距離で、高速道路を使いますと都心まで1時間くらいで行けます。

次に、それを踏まえて東京から50キロ圏内の主な都市についてです。神奈川県内では秦野市、小田原市。山梨県では上野原市、大月市。埼玉では飯能市、秩父市、深谷市、熊谷市。茨城県ではかなり多くの都市がありますが、一つとして土浦市が挙げられます。このうち秦野に人口が近い都市では、小田原市が19万人、深谷市が14万人、熊谷が約20万人、茨城県ですと、つくば市が22万、土浦市が14万人くらいの都市です。千葉県では成田市が13万人です。それぞれ、交通網によっても距離感が変わってくると思います。

次のページは、秦野の交通網を紹介しています。紫の点線部分が第2東名で、現在整備が進められています。秦野市では、新たに秦野SAが戸川公園の前に作られ、こちらにスマートICが設置されます。また、秦野IC（仮称）が国道246号に接続する流れになります。現状はエンジ色の旧東名高速の、秦野市と中井町のあいだに秦野中井ICがあり、そこからアクセスをする形です。主要国道としてはオレンジ色の国道246号があります。濃い青ラインが小田急線です。市内に4駅あり、鶴巻温泉駅、東海大学前駅、秦野駅、渋沢駅です。鶴巻温泉駅の先は伊勢原駅、渋沢駅の先は新松田駅となっています。南北のアクセスは（水色のライン）主要県道が2本、平塚方面に抜ける県道と二宮方面に抜ける県道があります。ここには記載ありませんが、ヤビツ峠を通り清川村に抜ける県道もありますが、ほぼ山道です。交通の流れとしては、秦野市は東西のラインが非常に強いといえます。

次に地勢図です。秦野市は8市町村に隣接しております。同じく、小田原市も8市町に隣接しております。面積は103.76平方キロメートルで、県内33市町村中6番目の広さですが、半分以上が山の区域となっています。

次のページは、神奈川県内の政令市と町村を除いた各市域との比較です。緑の棒が市域面積、うち青棒が市街化区域面積です。秦野市の面積は小田原市に次いで2番目となっています。一方、秦野市の市街化区域面積は7番目となっ

ています。市域面積の広さに応じて、行政コストも増減するだろうと考えています。少なくとも道路、ごみ収集、水道などインフラの部分で、面積が広いほどコストが掛かってくるだろうという意味では、秦野は他市に比べるとコストが掛かってしまう状況にあると考えています。

次のページは、同じく16市の人口の比較をしたグラフです。市町村の人口を比較する数値には、大きく2種類あります。住基人口とは住民基本台帳、いわゆる住民登録されている人口で、もう一つは、国勢調査をもとにその後の住民登録の増減を加味した推計人口があり、その二つを比較しています。何が違うかという、国勢調査の方では住民登録をしていない住民であっても、そこに住んでいればカウントするという点です。秦野市の特長としては、推計人口が住基人口を上回る、つまり住民登録をしていない人口が多く、その格差がこの16市のうち1番多くなっています。ちなみに、推計人口が上回っているのは、他に平塚市、厚木市、伊勢原市ですが、秦野市の場合、4千人以上の格差があります。秦野市の場合、人口分析する際に推計人口を使わないと、どうしても誤差が生じてしまうところがあります。

次のページは、秦野市の人口ビジョンを基にした将来人口とこれまでの人口の経緯です。市制施行時の人口は5万人でしたが、昭和50年台、60年台にそれぞれ5万人ほど増え、今に近い人口になったのは平成15年くらいです。今後、18年後の平成47年には15万3千人という推計が示されています。これは、ほぼ30年前の平成元年くらいと同じ人口になります。過去の伸びに比べて緩やかに落ちていくだろうという見込みで、43年後の平成72年には、12万7千人と推計されています。

次のページは、市職員数と人件費の推移を示したものです。職員数のピークは平成9年度で、1,245人でした。平成29年度4月1日時点で1,071人となっており、幾度かにわたる行革で200人弱削減しています。それに伴い、人件費も平成11年度では110億円弱ありましたが、現在は90億円前後で推移をしている状況です。団塊の世代の退職等も進み、今後は比較的人件費も減少してくると見込んでおります。

秦野市の地勢と人口については以上です。ここまで御意見等ございますか。
一意見等なし

それでは資料2に進みます。資料2は平成28年度決算に関する各種分析、資料3は他市との比較分析です。資料2は決算数値を基に、時系列で分析したものです。

まず、2の「一般会計自主財源・依存財源構成比の推移」を簡単に説明させていただきます。公の場合、自主財源と依存財源の分析がされます。自主財源は自主的に収入できる財源で、市税や使用料などが入ります。依存財源は国・県から割り当てられる収入、大きいものと地方交付税や国県支出金、ある

いは借金である地方債などが入ります。国や県からの交付や借金の積み重ねにより、この10年くらいで依存財源の比率が高まっています。青い折れ線グラフは市税決算額の推移を示しており、平成19年度には258億円であったものが、平成28年度決算では232億円に落ち込んでおります。赤の折れ線グラフは借金ですが、平成19年度には19億円であったものが平成28年度には31億円となっています。ハードの動き、インフラのための借金もありますが、これは臨時財政対策債、つまり赤字市債といわれているものです。こちら伸びているわけではありませんが、その年度の財源不足を賄うために借り入れせざるを得ない状況になっています。一番下の水色の折れ線は地方交付税です。交付団体や不交付団体とよくいわれますが、秦野市の場合は平成21年度から交付団体になり、地方交付税を頂いているところです。平成19年度の1億3千万円は特別交付税というものですが、依存財源とは区分されるもので、平成28年度は普通交付税を含め22億円を頂いております。これらから、行政サービスが増加する分はどうしても依存財源に頼らざるを得ない状況が顕著に見て取れます。

次のページ、「3 義務的経費と投資的経費の推移」を御覧ください。義務的経費とは、支出が義務付けられており、なかなか節減できない経費のことで、人件費、扶助費（社会保障費）、公債費（借金の返済金）を総称しています。一方、投資的経費はインフラ整備のためのお金です。赤の折れ線が投資的経費ですが、平成19年度は33億円となっています。平成初期には100億円程ありましたが、バブル崩壊以降インフラ整備ができない状況になり、20億円台に減少しました。ちなみに平成25、26、27年度とインフラ経費が増加しておりますが、これは今泉地区の区画整備事業、あるいはカルチャーパーク事業の再編整備事業、小中学校の空調設備整備をした関係で、平成25年度からは40億円台、26年度は50億円を超えております。また、鶴巻温泉駅の周辺整備や、本日竣工いたしました、クリーンセンターがある二市組合の横に新しく入浴施設ができました。クリーンセンターの余熱を利用して井戸から汲み上げた水を沸かしている、言うなら秦野名水の入浴施設ですが、こちらの整備費用が入りまして、平成28年度は47億円となっています。一方、一番上青緑色の公債費（借金を返すお金）は平成19年度には42億円ありましたが、秦野市では従前からプライマリーバランスの黒字維持という取組みをしており、元金償還額、返済金以上にお金を借りない取組を進めたことで、平成28年度には34億円にまで減らすことができました。人件費については、職員数の削減を進めることで平成28年度には93億円となっています。一方で、手がつけられない扶助費（社会保障費に近いもの）は、毎年度数億円単位で伸び続けています。平成19年度は77億円でしたが、平成28年度は135億円となっております。年度によっては、10億円以上伸びています。行政サイ

ドではコントロールが効かないため、非常に苦しい状況が続いております。この扶助費の伸びに伴い、義務的経費自体も、人件費、公債費の抑制にかかわらず伸びてしまっている状況でございます。

次に「5 財政調整基金積立金決算額と年度末残高の推移」について御説明いたします。財政調整基金というのは、秦野市の貯金と考えていただいて結構です。平成19年度には5億3千万円弱でしたが、苦しい中、やり繰りをしました。秦野市のレベルでは30億円がひとつの目安だろうということで、決算剰余金、決算で余ったお金を積み立て、平成24年度には30億を超えました。しかし、緑の折れ線グラフのとおり平成24年度以降は基金の取り崩しがあり、平成25年度以降に10億円以上取崩しがあり、積立と取崩しがしばらくトントン状態が続いておりました。今年度決算の剰余金が7億円となっていますが、取崩しの予算は20億円となっております。取崩しが少なくすれば残高は増えていきます。最終的な確定はどの程度になるか分かりませんが、30億円をキープするのは難しいだろうという見込みです。余談ですが、全国的に財政調整基金は増加の傾向があり、国では財政調整基金にメスを入れる動きもあります。全国平均で考えると、秦野市の規模から想定すると、90億円くらいあっても良いといえます。

次のページを御覧ください。「6 一般会計税収・歳出・市債発行額の推移」ですが、赤い折れ線で示した歳出は伸び続けています。一方、青い折れ線グラフで示した税収の推移は減少傾向にあります。棒グラフは毎年発行した市債、借金の額で、青い部分が事業債、いわゆるインフラに充てる借金、緑の部分が特例債と言いまして臨時財政対策債、いわゆる赤字市債といわれるものです。簡単にいいますと、緑の部分はソフトに充てる借金、青い部分はハードに充てる借金というくくりで御説明させていただきます。

秦野市は借金が右肩上がりになっていますが、プライマリーバランスを維持するためになるべくそこは超えない範囲でやっておりますが、平成25年度以降に大型のハード事業があり事業債の比率が高まっています。一方、赤字市債も平成19年度には13億円でしたが、平成22年度前後は20億円前後で推移している状況です。

次ページの「7 一般会計歳入・歳出・市税（個人・法人）決算額内訳の推移」では、税金を種別に区分して比較しています。棒グラフの青い部分が個人市民税、緑の部分が法人市民税、青緑の部分が固定資産税、オレンジの部分が都市計画税、一番上がその他の税で軽自動車税・たばこ税・入湯税等になっています。個人市民税では、平成19年度に104億円あったものが、平成28年度には91億円ということでマイナス13億円となっています。落ち込みが激しかったのが平成21年度から22年度に掛けてで、103億円あったものが平成22年度には93億円となっております。リーマンショックの影響もあ

ったと思いますが、給与所得の減少が響いています。法人税は平成19年度に21億円あったものが、平成28年度は12億円と9億円弱落ち込んでおります。こちら、平成20年度の17億円から21年度には11億円まで落ち込んでおります。景気後退、円高の影響により製造業を中心に急激な業績の悪化によるものです。固定資産税については平成19年度に102億円あったものが、28年度98億円となり、地価の減少、企業の業績悪化に伴う設備投資の減等が原因と考えられます。都市計画税は約17億円とほぼ横ばいです。一方、赤い折れ線は一般会計の歳出ですが、19年度は396億円だったものが、28年度には475億円と右肩上がりで、扶助費の増加で増え続けざるを得ない状況です。税収が減り歳出が伸びているという状況の中で、依存財源の増がどうしても大きくなっている状況です。

次のページを御覧ください。市税のうち、個人市民税と法人市民税を抜き出したものです。緑の棒グラフで見て取れますように、平成20年度から21年度が落ち込んでいます。青い棒グラフの個人市民税は、平成21年度から22年度が落ち込んでいる状況が分かります。

次に「9 地方交付税」ですが、緑の折れ線の財政力指数が基になって交付されるものになります。1を上回れば交付されませんが、1を下回った時点で交付される仕組みです。秦野市の財政力指数は平成21年度に0.99となり、その年は1億4千万の普通交付税がありました。翌年以降は17億円になり、現在20億円の財源が入ります。原因としては、平成21年度から22年度は個人市民税の大幅な減収があり、それが大きな要因であると考えています。

—政策部長・財政課長、議会のため中座—

平成21年度、22年度に交付税が入ったことで、非常に財政運営が楽になった記憶があります。地方財政のからくりですが、財政力指数が1を超えている不交付団体は裕福に思えるのですが、実際には平成19年度、20年度は非常に財政が苦しく、平成22年度から交付税が入ることで財政運営が楽になった記憶がございます。先ほど申し上げた臨時財政対策債という赤字の借金も、地方交付税が入るとその分を計算式に入れてくれるので、交付団体になったことで非常に楽になったというのが私の感想です。

次のページは、借金の発行額と残額を示したグラフです。緑の棒グラフが赤字市債の残高の伸び、青い部分が事業債の借金でいわゆるインフラの借金残高です。秦野市は残高の縮減を進めておりましたが、赤字市債の残高は伸び続けている状況です。プライマリーバランス維持のために発行額以上借りないという取組みもそろそろ限界にきており、苦しい局面になると推計しています。

次のページを御覧ください。「11 プライマリーバランスと市債年度末現在高」についてです。元金償還額以上に市債を借りないということで、紫の折

れ線が赤字額、赤い線が市債の発行額ということになります。赤線が上回ってしまうと、市債の残高が増えると御理解ください。秦野市は元金償還額以下に抑える取組をずっと続けておりました。平成21年頃は当時2、3年したら維持できないだろうと思っておりましたが、財政サイドの頑張りで平成28年度決算までプライマリーバランスを維持し、借金を減らしております。先ほど申し上げた臨時財政対策債の増もあり、そろそろ限界かなという感想もあります。

次に「12 臨時財政対策債残高・発行額・元金償還額の推移」ですが、赤字市債に特化したグラフです。注目していただきたいのは、緑の棒グラフが臨時財政対策債の残高、青緑の折れ線グラフが元金償還額、これは臨時財政対策債の元金償還額です。赤い折れ線がその年に借りた額です。28年度決算を見ていただくと、18億2400万の臨時財政対策債を借りております。ただ、12億6千万を臨時財政対策債のために返済している状況です。残高は平成28年度で206億円となり、200億円を超えている状況です。今後はこの臨時財政対策債の減をいかに図るかというのが、一つ壁になろうかと思えます。青い折れ線は普通交付税ですが、臨時財政対策債の伸びが続いていきますと、いずれは臨時財政対策債の借金で地方交付税も帳消しになってしまう可能性も非常に高いと考えております。

次のページは繰出金についてのものです。いわゆる一般会計の他に、国民健康保健、介護保険や下水道などは別会計にしておりますが、どうしてもその中では足りないので、一般会計から支出をしております。棒グラフの2番目にある介護保険事業では、平成19年当時は9億円であったものが、年々伸びまして28年度は15億円に上がっております。あるいは、青緑の棒グラフの後期高齢者医療事業も毎年度伸び続けています。つまり、高齢者のためのお金は伸び続けていく状況であります。

最後の水道事業の経営状況は省かせていただきます。

決算の経年分析について、説明は以上です。御意見御質問等がありますか。

【委員】 詳細に説明を聞けば聞くほど気が重くなります。民間会社だったら完全にアウトですね。

【事務局】 民間と異なり、地方自治体ですので売り上げ、税収等を伸ばすということは難しいところがあります。全国的に人口が減る中、人口を増やす取組も難しいですし、税収減に合わせて行政サービスの形を変えていく必要があると考えています。

【委員】 個人市民税を伸ばすには、住民が増えるしか手立てはないのですか。

【事務局】 あるいは、所得の多い人を増やすという方法もあります。あとで各市の状況をお話しますが、鎌倉市や逗子市は個人市民税が非常に高いことが分かります。高所得層が多く集まっていることがよく分かります。

【委員】 法人の場合は赤字を黒字にしたり、法人を誘致するということでし

ようか。

【事務局】 法人市民税は少ないのですが、固定資産税に反映される部分も非常に多いです。設備投資が増えるほど固定資産税に跳ね返ってきますので、そういう意味ではプラスになります。ただ、景気に左右される面が非常に多く、安定した財源とはいえない側面もあり、難しいところだと思います。

【委員】 単純に計算して、人口が減り高齢者が増えていくわけですが、人件費や高齢者の介護・医療が増えて、税収が減っていくと、この20年くらいで市民税と固定資産税ではカバーしきれない税金の部分はいくらくらいになるのでしょうか。

【事務局】 赤字市債の部分は完全に不足の財源で、プラス財政調整基金といった取り崩しの部分も財源として、毎年度30から40億円くらい不足している状況です。あとは地方交付税も含めて考えていかないと、現状では難しいです。

【委員】 先程、個人市民税を伸ばすには住民の所得を上げるといったお話が出ていましたが、人口と所得では現状をカバーできる感じはないですね。

【事務局】 秦野市以外でも人口は減っていますので、相当な投資と労力を掛けなくては人口が増えないと思います。ただ、人が集まることでその分投資に見合った税収が見込めるかという点、そうとは考えておりません。納税者の中で一番税金を払っているのは、40代、50代です。しかし、10年経てばリタイア世代となり、税金を投入しなくてはならない世代になります。正確な数値を出したわけではありませんが、他市から人を集めるためのコストと増収がなかなかマッチングしないとの感想は持っています。

【委員】 秦野市の人口について、年代別の社会減を調べたことがあります。2013年データでは0歳から14歳の転入者が増加しており、65歳以上も社会増です。2012年から2013年に掛けて減っているのは15歳から64歳で、マイナス435人、トータルの社会減が272人減っています。大幅に減っているのが生産年齢人口です。ただ秦野市の場合は特殊要因として東海大学があり、各学部の定員が減ると4年生が卒業するのに対して1年生の入学者数が少ないと社会減となるため、一概には言えないところもあります。秦野市では生産年齢人口が転出し、お金の掛かる小さい子どもと老人が増えている状態です。また、転出先についても調べましたが、1位が川崎市、2位が厚木市、3位が世田谷区となっていました。逆に、転入先の1位は横浜市栄区、2位が松田町、3位が座間市でした。これだという要因はないのですが、転出先は明らかに東京に近い自治体となっている状況です。人口をどこから引っ張ってくるかは難しいと思います。

【委員】 大学や高校を卒業したときに外に出ていきますが、就職している人、25歳から50歳くらいも出て行ってしまうのは雇用機会がなくなっ

ているということでしょうか。

【委員】 そうですね。

【委員】 ある年齢までは秦野の自宅から会社に通っていても、結婚する段になると都内のマンションなどに転出していきます。納税者層が東京へ一極集中しています。50キロ圏の周辺都市は、いずれも同じ状況ではないでしょうか。

【事務局】 秦野市の職員も半分近くは市外居住です。広く募集する中で、遠くは東京から通っている職員もいます。新採用研修の時には、秦野市内に住むよう話しています。

【事務局】 市外といっても、周辺の平塚市、厚木市、伊勢原市の居住者が多いです。

【事務局】 横溝委員のお話にありましたが、結婚して転出するということもありますし、夫婦のいずれかは勤務先が東京で、真ん中に住むといった職員が結構多いです。

【委員】 大学で転出して、定年退職後に戻ってくる。お金の掛かるときは秦野で、税金を納めるのは都会というケースも考えられます。

先程の交付税とプライマリーバランスのお話について、私の専門領域なので補完させていただきたいと思います。

秦野市の財政は、この10年は相当健全化していると思います。「(資料2) 10 一般会計市債発行額・現在高の推移」で特例債残高というものがありますが、臨時財政対策債という借金のことです。これは非常に特殊な借金で、平成11年度から導入されています。それまではなかったもので、平成11年以前で地方公共団体の借金、市債というと、上のブルーの部分だけを指していました。では、緑の部分はどのようにして起こったかというと、普通に働いたら入ってくる税収と普通に生活していたら出て行くお金、この差分を国が補填する、全国津々浦々標準的な行政経費を補うための財源として国から交付されてくるお金です。原資はかつて国税三税と言いましたが、今は五税の一定割合で入るのですが、法律では所得税の30%と明記されています。実際には地方税自体も上がったり下がったりしますので、年度によっては国税の一定割合では足りないことが起こるわけです。平成10年以前の50年間は国の交付税特別会計というところで借金をして、地方に配るお金は現金を配る。父親の給料が上がったり下がったりしても、子どもには迷惑を掛けない。父親が借金をしていつも決まった額を仕送りするということを平成10年までやってきたわけです。ところがその残高が増えすぎて、交付税特別会計ではこれ以上借金をしないとしたのです。どうしたかというと、息子にお前が借金をしてくれ、学生ローンで借りてくれと、その代わり、保証人は俺がなるとしたのが臨時財政対策債なのです。この分の借金の返済は交付税の算定の中で返すから心配するな、とい

う言い方で始まったお金です。生まれたときから交付税をもらい未来永劫もらい続ける自治体なら、返済の額が交付税で来ますので、計算できると言えます。ところが、秦野市のように平成21年度から交付団体になり、もし再び不交付団体になりますと、市の税金で全部返さなければならなくなります。一番苦しいのは、交付団体に入ったり出たりする団体です。現在の状態は極めていびつな状況で、本来なら交付団体が全団体のうちのどれくらいが良いかという議論があるところですが、現実的には東京都と特定の市町村以外全部もらっているという状況です。これ自体、財政が破綻している状況ですが、今後市の税金が豊かになって交付税をもらわないですむようになったときには、交付税なしで残高を返さなくてはならない計算になっている。前の制度が続いていて親が借金をしてちゃんと返して、子どもの仕送りを現金でやっていたとするならば、本市の借金残高は青い部分だけなのです。極めて少ない残高、これは投資的経費で賄った分ですから、民間企業でいうと貸借対照表で資産の見合いの借金なので、何も心配する必要がない。資産からどんどん税金が上がり、道路を補修したり、住宅を作って土地区画整備をすればそこに人が住んで産業が興って税金が増える、それで十分賄えるはずなのです。ところが、地方財政の歪みでとんでもない措置が続いているために、秦野市も含めて皆苦しんでいる。秦野市が特に苦しいのは、もし再び不交付団体になると学生ローンを途中で返さなければいけない。借金残高やプライマリーバランスも全部織り込んで計算せざるを得ないし、そうしていくのが正しいと思いますが、実はプライマリーバランスを守るという本市の努力の結果、相当財政の健全化が進んでいるといえます。特に公共施設の再配置など、秦野市の取組は、日本国内でも著名でトップの事例として紹介されています。

プライマリーバランスについてですが、国のプライマリーバランスの到達目標2020年というのが、どうやら延ばしかねないところまでできています。ただ、プライマリーバランスとは、放物線という傾きを表しているに過ぎません。借金の総額と返済額とのどちらが大きい小さいか、ですから、借金が増え続けているときにはプライマリーバランスを達成するということは、これ以上借金残高は増えませんよ、放物線で言うところとピークに達しましたと、傾きでいうとゼロになりましたよというものです。1回達成した後はどんどん下がっていくわけで、実は健全化しようとするプライマリーバランスを使うのは反対です。国もそのうち変えてくると思いますが、GDPに占める長期債務残高の割合や標準財政規模に占める長期債務残高の割合、もっと民間風にいうならば正しいバランスシートを作って、資産形成に見合う借金残高という捉え方に持っていくべきです。石原慎太郎さんも主張していますが、公会計は単式簿記なので、原価償却や資産負債との関係を捉えられない。世界各国も昔は単式簿記でしたが、どんどん変えてきています。先進国の中では日本だけと断言していいくらい、企

業会計、複式簿記が入っていない。健全かどうかをプライマリーバランスで捉えるということはあまり正しい手法ではなくて、投資をして見返りがある、借金をして収益を上げる、自治体では借金をして税源、税収を増やす、その結果としてより健全なものになっていくというふうに、考え方を変えていきたいところだと思っています。

【部会長】 秦野市が先進的だというのはどういうところなのでしょうか。

【委員】 まず、プライマリーバランスを達成している自治体自体がかなり少ないのです。また、事業債残高をかなり縮小させてきています。実質的に平成19年から28年に掛けては半分に減らしています。財政から見たらこの減らし方は見事で、緊縮財政そのものです。ただ、臨時財政対策債が困ったもので、本来は交付税、つまり親から仕送りする代わりに学生ローンで借りたもので学資、飲み食いに充てちゃったものですから、何も残っていないわけです。この借金に見合う資産形成がされていない。現実に財政運営されている視点からですと、この借金をどうやっていくかは悩みの種です。

【部会長】 はっきり言うと、問題を先送りしているわけですね。

【委員】 そのとおりです。臨時財政対策債は親の借金を子どもが肩代わりと学生に言いますが、政府の説明はとりあえず自治体で借りておいて、後で国が交付税で返してあげるからというものです。国の借金を先にしてくれ、後払いで追っかけるから、と国は説明します。僕は親の借金を子どもが肩代わりしていると言っています。

【部会長】 当初は臨時であったのに続いているのは、先送りすると同時に、日本の国全体がどうなっているのでしょうか。

【委員】 シュリンクです。税収を改善して国の税収がどんどん上がって、長期債務残高の返済のために税収増に充てていって、国の長期債務残高が減ったとします。では、地方の臨時財政対策債の分は交付税をあげますから返してくださいとなるかと言われると、現在国の歳入の3分の1が借金で、しかもそのほとんどが赤字債なわけです。赤字債というのは資産形成に使わないものです。財政では建設国債、赤字国債といいますが、建設国債は建設事業である道路、河川、その他に充てるもので、普段の飲み食いに当たるものに充てるものは赤字国債です。これは財政法で禁じられていますので、特例法を毎年出しています。予算と特例法を同時議決しないと、お金を一銭も動かせない。毎年やるのは大変なので、3年に1度にしようとか意見はあるのですが、この赤字国債発行額が歳入の3分の1を占めています。社会保障費の殆どが赤字国債で賄われます。先程の介護保険や国保など、国から来ているお金の殆どは赤字国債で賄っています。この借金は1千兆円あり、僕らの世代では返せないなので若い世代に返してもらうようになります。

【事務局】 ちなみに、臨時財政対策債は20年償還です。例えば18億円借

りたら20年掛けて返すという決まりになっていて、20年後の世代のお金を使わせてもらっているという見方もできるわけです。借金の残高自体でいうと、秦野市の場合平成28年度では329億円ですが、一般会計の予算が400億円なので、年収よりも安い借金です。個人レベルで考えると、年収600万円の人が500万円の借金をしているくらいの危機感のレベルでよいと思います。しかし、国の借金は収入の10倍もの金額に相当します。

【委員】 1千万円の収入の人が1億の借金をしていることになります。

【事務局】 国と比較しますと、秦野市は借金の額自体は健全だと思います。

【部会長】 破綻状態に近付きつつあるのは分かってきたのですが、公会計を複式化することによって、どのくらいの期間を掛ければ財政健全化の見通しがつくのでしょうか。

【委員】 複式化したからお金が出てくるわけではなくて、見える化するだけです。借金が赤字の借金なのか、資産形成に使った借金なのかははっきりします。資産形成されている借金であれば健全と言えますが、赤字債の部分は銀行から借りられないお金をサラ金から借りてきたようなものですから、どうしようもないです。B/Sでいうならば、資産形成なしに借金だけが増えていく状態です。今の状態だと市町村の努力の外です。先ほど申しましたとおり、未来永劫交付団体でいくような団体であっては関係がないのです。交付税の収入が市町村の収入の6割を超えているような団体もたくさんあり、そういうところは感覚が麻痺してしまうというか、財政運営といった概念はない。国の算定どおりにやっていくしかなく、それをずらしたらお金はない。そういった市町村が半分を超えています。

【委員】 他市の市長も仰っていましたが、秦野市はあんなに頑張っているのに自分の市はどうなっているのかと比較されてしまうそうです。一つのモデルケースとして、他市がどうして同じようにやれないのかという話になるようです。

【事務局】 事業債自体、事業にかける借金はゼロにはならないです。つまり、インフラは、例えば道路にしても、10年先の人間まで使いますので、財源を借金とするのは間違っていないです。その10年間税金で補填するという考え方は間違っていないので、事業債自体はゼロにはならないと思います。ただ、無駄のないインフラ投資を行う必要があると思います。一方で、世代間の納税の負担感、公平間はどうでしょうか。例えば、30代、40代、50代の人が税金を払って何の恩恵を受けていたかというのと、今までインフラ整備で恩恵を受けていたのだと思います。今までは道路や駅が綺麗になっていたのに、バブル崩壊以降インフラを抑えるようになってからは税金を払っているのにゴミ収集と道路の穴埋めだけになっている。そこも問題だと感じています。納税者世代が高齢者を3人、4人と支える時代になってきて、納税

者にいかに納得感を得てもらうかが課題だというような学者さんもいらっしゃいます。

【部会長】 専門家の間でも盛んに議論されているところですが、どういうふうに配分していけばよいのでしょうか。

平成25年度に政策転換したとのことですが、どっとハード事業を入れています。推移をしているなら良いのですが、集中してやっています。ここで極端に財政構造が変わりました。秦野市の政策や行政運営として、区画整備やカルチャーパーク、小中学校の空調となぜ集中しているのでしょうか。ものすごくニーズが高かったのでしょうか。説明をいただきたいと思います。単純に考えてどうしてそんなに急に投資したのですか。

【事務局】 秦野市として総合計画を作り、ハードの計画については財源の裏付けを取った上で、年度毎に進めております。あとはその都度政治家の思いや議会の要望などがあり、国や県からの補助金のタイミングもあります。例えば、鶴巻駅前整備事業は県と一緒にやっている事業です。県道の整備に絡めて進めており、県の動きに合わせてやらざるを得ない部分もあります。

【部会長】 たまたま平成25年度に集中してしまったということですか。

【関係課等職員】 学校の空調設備については、平成25年度に国が補正予算でタイミングよく集中して、市がちょうど空調を入れることを計画していました。短期間のなかで補助金に手を挙げることができました。本来は2、3ヵ年でやる予定でしたが、補助金が対象になるということでその年度に集中して小中学校の空調を一気に進めてしまいました。当初は補助金がほとんど出ないと想定していたので、何年度かに分けて行う予定でした。

【部会長】 補助金のおかげで、市の歳出はだいぶ減少できたのですか。

【関係課等職員】 はい。秦野市は単年度集中にうまく乗じましたが、厚木市などは単年度集中できずに複数年に分けて行っていました。教育環境の整備という観点からも、市内全域の子どもたちが同じ年度内に恩恵を享受できたというプラス面はあります。

【部会長】 そのときにカルチャーパーク事業は始まっていたのですか。

【事務局】 総合計画に位置付けられて、5年かけて行うことになっていました。

【委員】 カルチャーパークはスペックを変えて改善するための費用が多額で、特に新たに何かを作ったわけではないと思います。ウォーキングしやすいように、陸上競技場の整備をされましたね。

【事務局】 いずれにしても更新時期が来ていたことに間違いはありません。

【委員】 私も文化会館の運営委員をやっていましたが、雨漏りの補修や壁面の養生といったタイミングはどうしてもかち合ってしまう。

【委員】 全体でみると事業債残高は平成25年度以降減ってきているのだから

ら、トータルで見たときには建設的事業の費用はコントロールできているということですね。

【委員】 私も同感です。投資的費用は増やしているのですが、市債発行額は抑えています。プライマリーバランスを堅持しながら、その範囲で投資的費用を増やしたと言えます。実質的に借金残高を増やさない形の中で、投資的経費に使ったということです。うまく入ってきた国庫を最大限活用した成果で、借金残高を増やさない形ならば良いのではという答えになるのかと思います。

平成25、26年度と何が増えたのですか。決算の裏には市債発行額を増やさない、プライマリーバランスを堅持できる範囲の中で、市民に必要となる投資を行ったのだと理解していますが、中身がちょっと分かりませんでした。

【事務局】 中身については、平成25年度はカルチャーパークと秦野駅南側にある今泉地区区画整理、26年度については小中学校の空調設備、鶴巻温泉駅南口の整備です。いずれも、総合計画で位置付けられた事業です。ただ、額が見込額より大きく上がってしまったということは大いに有り得ます。

【関係課等職員】 区画整理や鶴巻温泉駅南口の整備は、総合計画に計上した上で実行しています。一方、小学校の空調設備に関しては国の「がんばる地域交付金」というものがありまして、当初3年分割でやる予定が単年で進めることになり、結果10億円程お金が掛かりました。当然、起債についてはプライマリーバランスを維持するために増やさないという方針がありました。一方、財政調整基金は現市長が就任した時点で3億3千万円程度でしたが、一般的な目安は標準財政規模の5%から10%と言われており、秦野市の規模では14、5億円くらいの計算になります。そのままではいかんせん対応できないだろうということで（資料2「5 財政調整基金積立金決算額と年度末残高の推移」）、毎年度3億3千万円を積立するような予算措置を行いました。5年で15億円までは難しいと考え、まずは3%の8億円を目標としました。そこにリーマンショックが起これ、積立の原資がなくなってどうしたらよいだろうということになり、平成20年頃債権剰余金の処分を始めまして、そこから財調が増えていったという経過です。平成25年度には34億9千万円となり、目安としていた30億円を上回りました。財政調整基金も積み過ぎれば行政サービスが抑制されてしまいますし、逆に少なすぎると不測の事態に対応できないことから、適正と考える30億円を維持するために、それを上回る部分について、総合計画事業の前倒しや、他にも喫緊の課題にも対応する流れになりました。その結果、5億円については投資的経費を中心に配分し、投資的経費が増えた状況です。

【委員】 貸借対照表で複式化して使うことにより、借金と資産形成の部分がどうなるかを考えることは経営判断にとって重要だと思います。そのときに、

義務的経費の部分、特例債残高の部分は基本的には義務的に発生してしまう部分も資金が足りないので増えているという認識でよいですか。

【委員】 特例債残高の方は、借金は増えるけれど資産は増えないということです。するとB／S上バランスが悪くなって、差引収支のところマイナスがどんどん増えてくるというのが見て取れると思います。

【委員】 市として経営判断上、そういう情報があるということは、ないよりは良いと思います。国の制度にかなり依存しているところがあるので、何通りかの想定というか扱い方、スタンスを決めておかないといけないと思いますが、どうしようもないから放っておくしかないでしょうか。

【委員】 交付不交付の線上の団体と、どっぴり交付になっている団体とでは考え方が違ってくると思います。どっぴり交付になっている団体は何も考えず計上してもよいと思いますが、そうでない団体、秦野市もそうですが、見せ方として例えば公債費負担比率を見るときに、臨時財政対策債を除いて数値を出して、これが本来の数値ですという見せ方もできると思います。B／Sを作ったとしても、借金残高に敢えて入れない。これは国が保障している借金だから、自分が返す借金ではないので敢えて外すという見せ方もあると思います。将来的に不交付団体に戻りますと、こうして外に置いておいたものを全部中に入れなければならなくなりますが、どちらにしてもニュートラルといっても良いと思います。自分で判断しない、判断できない、もつという国は臨時財政対策債を全部発行しろとは一言もいわないわけです。ここまで発行することに対して借金の枠を与えるけれど、実際借金をするかどうかはあなた次第だということです。ですから、どこの自治体も臨時財政対策債の発行を抑制して財政運営を進めますが、どこの自治体も我慢するということは本来払うべき学費、食費を節減して家計運営をするに等しい話なので、僕は滅茶苦茶なことを要求してやっているなと思っています。

【関係課等職員】 臨時財政対策債は本来交付税で交付されるべき、全国標準的な行政サービスを提供するための財源であり、秦野市もそのサービスを当然提供しています。そうしますと、どの経費を節減して市政運営していけるかということになりますが、職員数の削減でもピークの1, 245人から1, 071人に減らすとか、施設の維持管理にしても物件費が低いです。最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、内部努力を重ねて市民に標準的なサービスを提供できるように財政運営しているような状況です。

【部会長】 税収が減り、人口構造が変化している。扶助費はどんどん上がっている。財政の構造的な大きな問題は秦野市だけの問題ではないと分かっています。それを前提にしながら、この問題に取り組んでいかなければいけない。財政を変えようとしても様々な制約があって、無責任な先送りの構造が出来上がってしまっているわけです。それは改善しなければいけません、

むしろ地域でのソフト面の対応が汗水流してどこまでできるか。扶助費とありますが、高齢者増、子育て世代、若者に対するサービスなどを、どのように配分していくか。税収が減り、行政の仕事量は増えるが職員は減らしている中で、ソフト面でできることを模索するのが唯一残された勝負だと思います。それが無理となると、マイナスで課題ばかりのデータが出てくれば出てくるほど、ソフト面、地域で何ができるかだと思います。行政サービスが増えてくる状況で、行政がやらないスタイルはあるのか。扶助費を減らすことは難しいが、それ以上増やさないような仕組みを地域で何か作れないかという考え方もあります。

【事務局】 全国的にそういう兆候にあると思います。秦野市ではこれまで市民協働は市民にお手伝いしてもらう意味での協働であったと思いますが、今は事業主体として市民の方に何を担ってもらうかが非常に重要な課題だろうと思います。事業として協働事業という形で取り組んでいたり、一部施設を市民や自治会、市民団体に移譲するといった形では進めていますが、オール秦野の姿勢で行こうというところまでは進んでいないかなという感想です。

【部会長】 3年前から次世代育成アカデミーに携わっていますが、仕事をこなす際に職員が協働をキーワードにした意識を当たり前を持ち、その意識が格段に上がっていると思います。3年前は市民に参加してもらおうか、一緒にお話をどう進めたらよいのか、というレベルでした。今は時代背景もあり、「市民と一緒に考えていくためにはまずどうすればよいのか」から入ってくるようになりました。一緒にやって下さいではなく、一緒にするためには何が必要なのか、そういう意識を職員の方が持ち始めていると思います。一緒にやるのが当たり前になってきています。ただし、全てが現実的に実行されているのかというと、特殊なケースでしか実行されていない。でも、多くの人がそれを当たり前だと思っている。あとは、その当たり前を現実的にどう進めるか、それがきっかけです。そこが非常に大事だと思います。職員は当たり前になっていて、住民も参加から自分たちが主体でと考える芽が出ている。そこを取り次いで、結び付けていく。そこが大事です。

一つ、データの御報告をしたいと思います。大学で担当しているまちづくりの授業の中で、先週学生約70人にアンケートを取りました。「神奈川県内で好きな場所はどこですか。嫌いな場所はどこですか。これから住みたい街はどのような街ですか。」というものです。すると、7、8割は今住んでいる街、生まれ育った街と答え、逆に絶対嫌だという街はごみごみした街、都心部は避けたいという結果でした。その他に挙げられていた住みたい街は、治安のいい街、安全な街。また、秦野にぴったりだったのは「それなりの田舎」ということです。彼らからすると、生まれ育った街のイメージは落ち着いた街で、そこには都会的な要素もあるけれど自然も残っている。また、彼らがそれなりの田舎と

いうのは1時間くらいで東京に行けるところです。でも、東京には住みたくない。今の状況を彼らは言っているのです。「ふるさと回帰」と若い人たちが思っている気持ちは強いと思います。このアンケートの結果から見えてくるのは、秦野市が「それなりの田舎」という点を生かして、次世代の若い人が「この魅力はそれなりの田舎なところ」と感じられるような街づくりをすれば、目を向けてくれる可能性が非常に強い街なのです。学生も言いますが、秦野は治安が良いと思います。生まれ育った街で、それなりの田舎、治安が良い。ソフト面で考えていくと、その可能性は秦野にあると感じます。その辺りを強調して、先ほどの協働とどう進めていくかを組み合わせて考えていくと、プラスの方向で何か出てくる気がします。

【事務局】 行革推進専門部会では指定管理者制度をテーマとして議論いただいています。先進市では施設運営をする指定管理者を市民団体とビルメンテナンス会社がジョイントして団体を作り、施設運営をしていくような新しい事例も出てきています。市民だけだと厳しい面もありますが、組み合わせ次第では行政サービスの担い手、あるいは受け皿として可能性が高いと感じています。あとは進め方、あるいは受け皿について行政サイドで設計や仕掛けを作っていないと、秦野市全体でオーソライズした上で市民を育てる、あるいは受け皿の団体を育てるところをやっていないと、難しいかと思います。現状では、鶴巻地区には「ほっとつるまき」など地元で支えてくれている福祉団体もあるので、可能性はあると思います。あとはこの方向性にどう導いていくか、一緒になってやっていくかでしょうか。

【部会長】 行政から働き掛けするという意見は、私とは少し異なります。地域の動きを着実にキャッチして、どういうふうに支援していけばよいのかということだと思います。これからは行政が何かするとなると、やりきれないと思います。行政の仕事を減らしたいものの増えていますから、地域のまちづくりの仕事は地域の人に気付いてもらうしかない。すでに鶴巻や、矢名の防災まちづくりの人、北には森林をやっている四十八瀬のグループが気付いているわけです。そういう人たちに支援を行い、こんなことをやっていますと情報発信して、別地区でもできるのだと支援をしていくことが非常に大事だと思います。

毎日のように、県道を鶴巻から東海大方面までトングを持って一人で掃除してくれている男性を見掛けます。そういったことの積み重ねではないでしょうか。そういう人を見掛けるということは、わが街ふるさと、自分たちでできることは何か、そう思っている人が増えている気がします。実際「ほっとつるまき」も、具体的に自分たちで活動しているわけです。住民主体、地域主導を支えて応援する形になればよいと思います。次世代育成アカデミーに参加している職員は、それが当たり前だと思っているから自然に入っていける。昔の若い

職員は「トラブルが起きたらどうしよう。いやな人だったらどうしよう。うまくいかなかったらどうしよう。」と考えると思います。でも今は、自ら考えて進めていける職員が増えています。人も変わってきているから、あとはきっかけを作りながら進めていくのが秦野らしいと思います。

【委員】 次世代育成アカデミーは、これまでに2回聴講させていただきました。もう一つきっかけが必要で、私が見た限りではあそこで止まっている気がします。授業を受けて発表して、止まってしまっている。市民にやれではなくて、アカデミーから市や自治会活動に声を掛けてうまく繋げていくような、もう一つ次の動きが必要になってきていると思います。私の場合、3年半前に秦野に帰って来て、3年間毎朝5時半からトングをもってゴミ拾いをやっていました。桜みちをチェックしてから今泉ほたる公園に向かい、地下水保全の委員もやっていましたから、湧水の水量に変化はないか。それから、カワセミや鴨に変化は起きてないか。40分くらい巡回しているのですが、次第にただ散歩をしていたお年寄りの方からこっちは俺に任せろと声が出るようになりました。お年寄りはこの数値上では経費の対象でしかありませんが、社会に役立ちたいという心情をうまく繋げるような形が次のステップとしてどうしても必要です。市で当たり前のようにやっていることを止めてしまったらどうなるのかとシミュレーションして、影響がなければ止める。どうしても困る人がいたら、自治会で工夫してもらおうくらいの時代に入っていると思います。

2020年に向けて16万本の植林をやる事業がありますが、これはボランティアが植え、場所はNEXCO中日本が基本的に提供するというものです。植林そのものに皆さん注視していますが、20年後、30年後のメンテナンスはNEXCO中日本がやるという約束でも取り付けてあればよいのですが、実際には誰がやるのでしょうか。私の実家でも、山中の蔓がひどくて中に入っていけません。それが秦野市を取り囲んでいます。またそんな山をいくつも作るのかという結果にも繋がりがねません。将来的にメンテナンス、維持管理をどうするのか、秦野方式としてきちんと検討した上で、いろいろな施策を進めていかななくてはならないと思います。

可能なのかは分かりませんが、秦野市ならではの水に対する森林環境税のような制度を次世代の管理のために創設することも、今後は必要な気がします。恵まれた環境を享受しているのは秦野市の住民であり、市外からお越しの方もこの環境を享受するわけですから、もう少しシステムを併せて施策をしていったらどうかと思います。政策面では自分たちの未来に掛かることばかりが中心になりがちで、その先のことは殆ど考えられていません。結局は試算に合わない出費になっていってしまうので、ソフトのシステム試算のようなものを秦野方式で裏付けしていく必要があるだろうと思います。全国の市長とお会いする

機会に秦野市の公共施設再配置などの様子を聞かれますが、確かにそれも大切ですが、さらにプラスアルファ、秦野ならではのものをそろそろ積み上げて進めていく時期ではないかと思います。

【委員】 委員の皆さんにインスパイアされてお話に触れたいのですが、日本という国が近代化を遂げるなかで、もともとお上意識の強い民俗性があると思います。お上が全部やってというところからスタートして、問題があると全て政府が片付ける。民主主義に慣れていない代議制のなかで、議員先生に頼むと全部やってくれる。自分たちはやらなくていい。そういうものができてきた。かつては、自分たちの家の問題、集落の問題は自分たちでやるのが当たり前でした。ところが、阪神淡路大震災や東日本大震災でボランティアの活躍が出てきました。さらに触発されて様々な仕掛け、仕組みが出来てきて、目指すところは一つではないかと思っています。

例えば、NPOという組織があります。市民の集まりに法人格を与えるという制度、仕組みです。平成12年度には指定管理者制度が始まりました。これも公の施設の管理を民間に任せようという仕組みですが、NPOと指定管理者が合わさると違うものが見えてくる。市民が自分たちの施設を自分たちで管理するやり方が見えてきた。さらに、さわやか財団などが盛んに進めていますが、地域通貨、ローカルマネーが出てきました。東日本大震災以降、東北を中心にローカルマネーというものが入って、自治体が発行する商品券みたいなものなのですが、これが通貨として通用する。例えば、隣のおばあさんを病院へ送迎した、それに対して相手方は御礼をしなければならない。いつもだったら現金で支払うところをローカルマネーの1秦野で払う。それを貯めておく。今度は自分のおばあさんを送ってもらうときに、手元のローカルマネーで支払う。商店街に行くと1秦野で50円、100円の割引券になる。こういった仕組みが、実験ではなく現実に動いています。これらは、目指しているのは同じところだと思います。つまり、行政がやることと市民が自分たちでやること、自助、共助、公助という枠組みのなかで、自助でどこまでやって、共助でどこまでやって、税金を払ってやってもらうのはどこなのか。そう考えると、昔の原風景が浮かび上がってくるのではないのでしょうか。それを近代的な、今ある制度仕組みのツールを使って、日本の新しい原風景を作っていく。そんなことがありますし、現にパーツで動き出していると感じています。これは上から仕掛けてもうまくいきませんから、仕掛けや仕組みは相当考えていかなければいけないことだと思います。そういうツールが既に先進事例を含めてあると思っています。私は21世紀に全国こうした状況のなかで持続可能性を維持していくためには、これまで同様すべて行政がやっていたことに留まらず、もう一つ入れていかないと状況を打開できないと思います。

また、先ほど公務員が変わってきているというお話がありました。元自治官

僚の椎川さんが仕掛けた「地域に飛び出す公務員」という動きがあります。公務員が役所の中に留まっていたのは地域の方が解決できないから、どんどん地域の中に入っていきこうというものです。行政対象区域に住んでいる公務員が多いことから、この状態を使う、刺激して伸ばす。すると、こういう仕掛けのツールの中に入ってくる。このような仕掛けを、全国色々なところで「地域に飛び出す公務員」として提唱しています。昔なら当たり前のことで、消防団にしても公務員が中心だったと思います。それがどこか薄れてきて、消防団も人手を集めなければ揃わないという現状があります。そこを仕掛け人として、市役所の職員が担います。

【部会長】 先ほどのお話では、秦野市の職員の中に市外在住者も何割かいるとのことでしたが、今の時代いろいろな事情があるとはいえ、やはり市内に住んでほしいと思います。教育や親の世話など事情は個々にあるでしょうが、それでもより多くの職員が勤務先の自治体に住むことが一つの原点、原則になればと思います。

【委員】 公助の話も地域通貨の話も、アイデアとしては20年以上前から出ていると思います。一部実現しているようでなかなか実現していないのはどうしてか考えなければいけませんが、根本にあるのは日本が通勤時間にほとんど電車に乗って出勤しなければならない状況があります。そういった働く構造と関係がありますので、よいかどうかは分かりませんが、働き方改革も一つの手法ではないかと思います。日本で実現できるかは分かりませんが、週休3日あるいは週3日勤務といった形態でも生産性は落ちないという実験結果がアメリカで実証されました。市の職員が忙しい状況でいろいろとサポートしろと言われても、現実には難しいと思います。民間企業の働き方改革は民間企業のことなので口出しできないかもしれませんが、市として生産性向上をして働かなくて良い日を1日や2日増やすと余力が出来るような気がします。スウェーデンに行ったときに市役所の方にインタビューしたのですが、とても良い対応を受けました。どうしてかというと、時間があるのです。その辺りの構造改革を行わなくては、変化は難しいのかなという気がします。市民のシステムを作り替えることが主ですが、その根本として今ある主要な働き方を変えていく取組みを進めなければ難しいのではないのでしょうか。皆さん疲れているように感じられます。

【事務局】 過去には、公務員に対する風当たりが厳しい時期もありました。ある程度しっかり引き締めることも必要ですが、御意見のとおり余裕がないと新たな発想も生まれにくくなります。あるいは、地域に溶け込む際の気力も時間も不足しがちな点は、御意見のとおりだと思います。ただ一方で、定数管理をする仕事もしていますが、人員と業務量とのあん配は難しいところです。現状では仕事は増え続け、職員に負担をかけるのも厳しい。それを緩

和するためにいろいろ検討していますが、実際には職員を増やすお金もなく、採用も困難な中では苦しい局面です。秦野市は他市に比べて借金を減らす、あるいはモノを減らしていくといったやるべきことはやり尽くした感があります。今後新たな展開を市民とどう切り開いていくか、この部会はその糸口を見つけるための会議と考えております。

【部会長】 一人が持っている時間は24時間ですが、日本人は通勤に多くの時間を費やしています。通勤し、働き、その残りの時間、余裕あるゆとりの時間は休養ですよね。さらに社会貢献もするとなっては、現職だと難しいでしょう。そこで、働き方として強制的に一日休めるような制度を採用できるのか。あるいは、職住近接が可能なのか。私は仕事柄時間を取りやすいのですが、昔民間企業に勤務していた頃は毎日1、2時間かけて通勤していました。今は15分ですから、そのゆとりは比べ物にならないものです。お昼を食べに家に帰ることもできます。それくらいのゆとりや余裕ができるわけです。仕事柄地域にも出かけられます。そういう余裕があるから、地域に関わっていこうと思えるわけです。ゆとりをどこでどう作るのか、物理的に近くに住むのか、制度として休ませる制度を採用するのか。単純に、職員に対して仕事柄から地域貢献せよというのは難しいと思います。

希望としては、できる限り職員は本市あるいは近隣市に住んでももらいたいと思います。ふるさと回帰のように、職住近接に率先して進んでいくような仕組みや考え方を職員に持っていただくのはどうでしょうか。

【事務局】 昨年行政評価では、秦野市職員（ひと）づくり基本方針をテーマとしました。委員からの御意見として、住居手当は秦野に居を構えた人間に対して手厚くして、市外在住者にはゼロにするとといった話も出ていました。職員が地域で防災の地区配備隊を担っているという状況から、そういった議論もモチベーションの向上につながるのではないかというよう御意見もありました。

【部会長】 費用対効果は大きいと思います。ここに住んでいるのか、横浜や東京から通勤して何時に帰ろうか考えている職員なのかによって、異なる部分があるのではないのでしょうか。散歩しながら、水無川の水質や水辺を観察したり、ゆとりを持って帰ることもできますよね。

【委員】 民間企業では働き方改革とセットで、スモールオフィスの取組があります。ITを使って、会社まで行かずに駅前まで行って仕事をこなすオフィスが設置されており、三鷹市などで先行取組が行われています。地方都市でうまくいっているケースです。必ずしも秦野市内の企業が取り組む必要はありません。秦野に都心に通勤する人たちのスモールオフィスがあると、秦野市内に住む人に時間的余裕が生まれて、好循環が生まれてくる可能性がありますね。

【委員】 来春に小田急線の複々線化事業が完了すると、おそらく通勤時間が10分程削減されます。小田急電鉄の吉田社長が言っていますが、町田駅と新宿駅間の所要時間は現行の48分から10分程短縮されます。古谷市長も仰っていましたが、まちづくりは川崎市と連携協定を結ぶそうです。交通インフラとの連携や駅前にスモールオフィスができると、会社に行くのは2日でよいなどといった仕事の比率が徐々に増えていくと思います。秦野は都心に60分とちょうど良い距離ですし、ロマンスカーも増えています。

【部会長】 秦野市は市域が広いですから、コンパクト化や集約化も含めてこれから市街地形成や都市形成をどうしていくのか。拡大することはないと思いますが、集約するのか、このままの維持でよいのか。どちらかという段々と密にしていきたいという考えがあるのではないのでしょうか。市域が広く環境が良い部分は地域の資源ですが、生活ゾーンやエリアを考えると、人口減少あるいは高齢者の住まいや移動の仕方に伴って集約が必要になった場合、どういう観点で考えていけばよいのか、大きなテーマだと思います。

これから空き地・空き家の問題も顕著になります。空き家が増えて、空き地は九州くらいの面積になると言われていますが、その割に新しい建物を作っているという矛盾が解けません。経済活動であり、家が建てば家族が買うし、工事が入る。ところが、空き家が増えているということは住宅が余っている。市場や社会の状況なので仕方がないとは思いますが、原点を考え、外から見たら不思議な様です。不要で、住む人がいないのに新しいものを作っている。新しい家族は新しい家がよいという考えもあるでしょうが、既存の住宅を改修するほうが税金が安くなるからそっちに住みましょうとするほうが、資産や資源をうまく活用してよいという価値観はないのかと、ふと思うときがあります。都市の形について、秦野市の場合どのようにしていけばよいのでしょうか。

【事務局】 住居の誘導については、現在、立地適正化計画の策定に取り組まれているところです。市の方針として街を集約させていくのか。集約するにしても市内に4駅ありますので、駅ごとに進めていくのか、あるいは国道沿いに集約させるのか、といった大きな方針の計画はあるのですが、こういう形で将来を見据えて作っていくという核となる部分はまだはっきりと見えていない状況だと思います。ただ、秦野市にも空き地空き家問題はあり、その多くは中心市街地だったりもします。そこをいかに活用して市街地を再形成するか、一つ大きな課題であろうと思います。一方、秦野は市街地部分と中山間地の部分があります。田舎ならではの空き家の問題、言い換えれば地域の問題と都会ならではの地域の問題という大きく2種類を考えていかなければならない街だと思います。

【部会長】 誰も今まで考えてこず、また誰も考えられないテーマだと思います。例えば先ほど、上下水道の特別会計の話がありました。水道を敷いたが、

やがて維持補修や更新をしなくてはならない。長く敷くほど、田舎のほうも改修しなければならない。そうすると財政の限界が見えてきて、どこかで無理をしてもらおうというか、どこかでけじめを付けない限り維持管理できなくなります。誰も考えてこなかった、回答を出せなかった問題を突き詰めて、取り組まなければいけないですし、取り組まなければいけないわけです。ハードもインフラも、問題は目の前に来ている気がします。維持管理は本当に大事で、作るとは楽しいですが、便利になり、行きやすくなり、利便性が上がった一方で、年月と共に腐朽、陳腐化してきて補修や建替をしなければいけない。おそらく作るときにはあまり考えなかったことが、今ドッと押し寄せてきています。秦野市の場合には再配置を進めており、先進的に取り組んでいるのだと思います。そうした知識や知恵や経験がありますから、これから全国で同様の事象が起きた際には秦野市の取組を活用できる点が多くあると思います。

【委員】 地域別の人口の分布や高齢化の進み具合といった情報は、ある程度集約されていますか。

【事務局】 地域別の人口は把握しています。山間部は高齢化が激しく、鶴巻地区や大根地区といった新興住宅が多いところは若い人が多い傾向があります。秦野市は東海大学を抱えていますので、東海大学前駅周辺については比較的若い年齢構成になるかと思っています。こうした地域間格差は非常に激しいかと思っています。

【委員】 市長とコンパクトシティ化のお話をしたときに、秦野市の場合には伝統的な地域、コミュニティが比較的しっかり残っているのも、それは維持したいと仰っていた記憶があります。コンパクト化を目指している都市とは違うのだとのことでした。良いか悪いかという議論はあると思いますが、秦野の原風景には伝統的なコミュニティが残っているということと、プラス市街地の問題があります。再配置計画に基づいて、これ以上下水道を延ばしたり開発したりはなくなるかと思いますが、その結果として昔あったコミュニティでも崩壊しそうな自治会があるのではないかという実態になったときにどうするのか。こうした問題と関係してくるのではないかと思います。

【委員】 自治会としての組織率はどんどん落ちていきます。他方、高齢者ばかりの自治会もあります。確かにコンパクトシティで中央に集約するという考えがあり、一方で水質保全を考えると山間地に住む地域の高齢者がそこを何とか支えてくれているわけですが、公共サービスが行き届かなくなるとそこに住まない。公共サービスが行き届かなくなれば、当然道路の補修をしなくなり、秦野を取り巻く売りのところが一方でガタガタになってしまう。コンパクトシティ化により、市民サービスの公平性を保つために中央に皆さん集まってくださいよと仮にやるとしても、周辺の環境をどう維持していくかと

いう点は何らかのソフトの裏付けをしていかないと、秦野市自体の環境がガタガタになってしまう。

在職中に、「MSFS (management system for sustainability)」という商標を取得したのですが、秦野市の施策についても、例えば介護の問題、何をやります、これについても継続性は担保できるのですかと、厳しいけれどもきちんとふるいをかけた上で、この事業はいくら地域の要望があっても、いくら特定の業務の要望があっても、ダメなものはダメというようなことをきちんとしていかないと、これだけの市を維持するのはますます難しくなってくるだろうと思います。

【委員】 今のお話では、コンパクト化と都市の構造と、秦野の持っている大切な資産である緑や水とをどう考えていくか密接に関係があるというご指摘ですよね。

【部会長】 北地区などは高齢化が進んでいるのですか。

【事務局】 上地区のほうが進んでいます。

【部会長】 秦野市は近郊都市でありながら、過疎ゾーンも抱えている都市と言えます。公共交通として、コミュニティバスも通っています。こうした過疎のゾーンがなくなることによって環境管理が機能低下するのは、正に過疎地の問題です。

【事務局】 緑は秦野の売りですが、里山は人の手を加えて管理しないと、人も立ち入れなくなっていて緑を楽しむどころではなくなります。これまで秦野はたばこ耕作があり、常に山に入って柴を刈って管理をしていましたが、たばこ耕作の衰退に伴い里山に人が入らなくなっていて荒地も見受けられるようになりました。それが多方面に影響を及ぼすという悪循環になっており、現在は里山事業にも力を入れています。里山は秦野の宝ですが、人の手を入れていかないと維持できない状況でもあると思います。

【部会長】 秦野の生活の原風景、おいしい水、正にそういったところに繋がってくるわけですね。これまでの取組の結果、里山を中心にして周辺環境が維持できて、都市部よりも水がきれいになってくるという循環だったものが、上流部分の機能低下で衰退してきているのですね。これから5年10年経って、誰も管理しなくなっていて疲弊してくる。それが市街地にも影響してくる。そうすると、生活の原風景が社会の何か違うシステムや仕組みでもう一度関係付けが強まるのかどうか、あるいは、日曜はボランティア活動に対して券を貰って、地域貢献として環境管理のためにそういう行動をすることができるのかどうか。原風景かつ今の課題を解決するための行動につながるような仕組みを、いろいろなところで作っていく必要があります。

里山に関しては、次世代育成アカデミーでも、あるチームがテーマで取り上げていました。里山の保全や維持管理について、皆さんの頭の中に原風景があ

り、今の時代でも何か生活の中で活用できないか考えている人がいるということです。そういうことを気付かせて掘り起こしていくことが大事かもしれません。

先ほど聞いたときには難しいからどうすればよいのかという意見でしたが、ここまでお話を聞いてきて、昔それが生きていたから魅力があったとか、それがあったから地域が繋がっていたとか使えるようないいものがたくさんあるわけです。それを我々は忘れてしまっただけで、掘り起こせば使えるものやいいものがたくさんあることに気付いていくと、正に秦野は生活の場として魅力的な街になるような気がします。そういう資源はたくさんあります。以前巣鴨に住んでいたことがあります。巣鴨にはありませんでした。密集しているから、選択がないのです。秦野市に引っ越してきたときには選択するものが多くあって、目から鱗でした。少し出掛ければ小川が流れています。巣鴨では山手線の脇を流れるどぶ川にザリガニがいましたが、秦野市には魚もイモリもいます。本当に子どもを連れて引っ越してきて良かったと思いました。

秦野市には掘り起こす地域資源の魅力がたくさんあり、生活する場としては多くの魅力があり、これらを十分に生かせるのではないのでしょうか。私が最大の魅力だと思うのは水無川です。駅前を降りてあんな川がある街はないでしょう。そういう川が街の真ん中にあるのは、都市として最高の自慢です。

【事務局】 秦野市の地域資源の掘り起こしは、大事な視点だと思います。

今年の最適化支援専門部会では名水を取り上げていただき、どのように水を活用して地域に反映させていけばよいかという観点からいろいろ議論いただいております。地域の資源は外部の視点でないと判断が難しいところがあります。里山整備事業などは、地域への貢献や楽しみが動機となって皆さん参加されています。

— 休憩 —

【事務局】 資料3を御覧ください。県内の政令市を除く16市との財政比較分析を行ったものです。先程からお話にあるように、地方自治体では海や川、山といった地勢によって行政サービスも左右されます。秦野市がどこの自治体をモデルとすべきか難しいところですが、他市との比較から各市の特徴をつかんだ上で戦略を立てる必要があろうかと思い、この資料を作りました。

2番を御覧ください。棒グラフは、市の歳入決算額を市民人口で割った、つまり一人当たりの歳入はどのくらいかを比較したものです。実は秦野市が一番低く、296,900円となっています。一番高いのは小田原市で、376,500円です。一人当たりの差は79,600円になります。内訳としては、赤の部分が市税、青が地方交付税、紫が国庫支出金、青緑が市債、オレンジがその他の収入になります。青い折れ線グラフは財政力指数で、交付税が交付されるか交付されないかの差ですが、1を超えているのは鎌倉市、藤沢

市、厚木市、海老名市の4市になります。これ以外の自治体では交付税が交付されています。三浦市は0.645で、地方交付税を一人当たり直すと県内で一番多い85,600円です。三浦市は市税自体では一番低いのですが、歳入トータルでは16市中2番目になります。

次のページを御覧ください。3番は市税に特化したグラフです。上の折れ線グラフが歳入全体の額との比較です。秦野市の場合、歳入総額を人口頭で割ると最下位ですが、市税の額を人口で割っても下から2番目という状況です。最も悪いのは三浦市で、高齢化率が非常に高い影響もあるかと思います。秦野市に次いで悪いのは座間市で、財政構造上、秦野市によく似た都市です。逆に良いのは鎌倉市、厚木市、藤沢市の順となっています。鎌倉市は個人市民税が非常に高い都市です。厚木市と藤沢市は企業が強い都市で、法人税あるいは固定資産税の割合が非常に高い都市になっています。

次のページを御覧ください。4番は市税の内訳を作ってみたものです。青が個人市民税、紫が法人市民税、青緑が固定資産税、オレンジが都市計画税の割合になっています。まず三浦市を御覧いただくと、個人市民税、法人市民税、固定資産税共に低いという状態で、主要税が殆ど低いということになります。秦野市についても、下位3位までが黒丸の数字で示されていますが、下から4番目という状況です。特徴的に面白いのは市税で2位の厚木市で、固定資産税と法人市民税が非常に高くなっています。鎌倉市については、個人市民税が非常に高い都市です。全体的に悪いのは、先程財政構造が似ていると申し上げた座間市と秦野市です。いずれも黒丸の数字で記載のとおり悪い状況になっているということです。

5番目を御覧ください。個人市民税額と、折れ線の方は市税決算額の比較です。個人市民税が高いのは鎌倉市、逗子市、藤沢市という湘南ブランドのところですね。高所得層が寄り集まってくるという状況かと思います。下位には三浦市、南足柄市、綾瀬市があります。秦野市は下から4番目で、三浦半島と県西部が非常に弱い傾向にあるということです。

次ページ、6番は固定資産税と都市計画税の比較です。固定資産税は土地の価、大規模施設、あるいは工業設備などに大きく左右される傾向にあります。青い部分は都市計画税ですが、市街化区域の面積や税率に左右されたりします。都市計画税率については、各市異なる状況にあります。別途御用意しました資料で、県下都市計画税税率表をご覧ください。都市計画税は0.3を超える税率を設定できないことになっています。秦野は0.25ですが、各市それぞれに設定されています。それも踏まえて、厚木市は企業の設備投資の影響で固定資産税が非常に高い状況と想定されます。2番目の南足柄市は、地価自体は非常に低いので、企業の設備投資の影響が高いと思われます。3番目は小田原市で、工業系の強みがあると思われます。逆に下から三浦市、茅ヶ崎市、3番目

に横須賀市となります。三浦市については産業系も低調、地価も安いというような状況です。茅ヶ崎市も地価は高いのですが、商工業が低調なようで固定資産税が低い状況になっています。

次のページを御覧ください。7番は法人市民税とその他の税、市税決算額の比較です。トップは厚木市、2番目は伊勢原市、3番目は藤沢市となっています。下位3位は三浦市、逗子市、茅ヶ崎市で、企業系は低調なのだろうと言えます。秦野市は下から4位という状況です。

次に8番を御覧ください。個人市民税の影響と平均所得との相関関係を見るために、各市の個人市民税と平均所得額を並べたものです。折れ線が平均所得で、課税対象所得を納税義務者数で割って算出しております。所得が一番低いのは三浦市、次に南足柄市、綾瀬市、秦野市と続いています。所得の高い順では鎌倉市、逗子市、藤沢市となっており、この3市は所得の高い人が集まっていると考えます。

次に9番を御覧ください。所得割の納税義務者、つまり所得を得ている人の割合が人口に対してどのくらいの比率か見たものです。秦野市は最下位となっており、税金を払っていない人、所得を得ていない人の割合が非常に高いということになります。ここが秦野市の厳しい財政状況の一因かと思えます。秦野市の場合、学生数が非常に多いことに起因しているようです。

次のページ、10番を御覧ください。非課税の部分が多いところを比較するために、生活保護受給者の割合を出しました。生活保護率で割ってみたときにどうかと見たときに、悪いのは座間市、大和市、小田原市と続いています。逆に生活保護受給者が少ないのは鎌倉市、逗子市、南足柄市という状態です。湘南地域は比較的低い傾向にあり、三浦半島や県央部に比較的多い状況です。

次の11番は、65歳以上人口構成の比較をしたものです。つまり高齢化率の高いところですが、際立って三浦市が高い状況で、これが市税の低さに繋がっています。交付税の基準とも当てはまるので、交付税はしっかりもらえる状態です。高齢化率が高いのは三浦市、逗子市、鎌倉市の順となっています。逗子市と鎌倉市は高齢化率が高いのですが、高齢者のうちの高所得者が多いかと想定されます。逆に若年層が多いところは大和市、厚木市、海老名市といった県央部に集中している状況が見て取れます。

次の12番では、外国人比率を比較しています。綾瀬市がトップ、次いで厚木市、大和市となっており、比較的工業地帯を抱えている市が多いと見て取れます。秦野市は5番目で、逆に少ないのは三浦市、茅ヶ崎市、鎌倉市となります。

次に13番では、秦野市の特徴として精神病系の病院が多く、また入所者数も多いのではということから、社会福祉施設在り者数で比較したものです。老人ホーム、精神病系の施設、保育所などを含めた数字となりますが、圧倒的に

多いのは三浦市で、昔から精神病棟が多いためだと思います。次いで小田原市、平塚市、秦野市の順です。少ないのは逗子市、座間市、大和市です。

次の14番ですが、国勢調査から算出された通学者比率で比較したものです。先程申し上げたように、秦野市が一番多くなっております。次いで厚木市、伊勢原市が近接しております。秦野市には東海大学があり、厚木市は幾つかキャンパスがありますので、その影響かと思います。逆に少ないのは三浦市、綾瀬市、横須賀市となっています。電車の通っていない、あるいは交通の不便なところは比率も少ないようです

次に15番を御覧ください。住宅地平均価格と固定資産税との相関を調べたものです。住宅地として需要が高い低いも分かるかと思います。住宅地平均価格で一番高いのは鎌倉市、茅ヶ崎市、藤沢市と湘南ブランドが非常に強い傾向にあります。逆に地価が低いのは、南足柄市、三浦市、秦野市となっています。固定資産税との相関関係を見ますと、相関が見られる鎌倉市や藤沢市もありますが、逆に相関が見て取れないのは厚木市や大和市です。工業の強さや償却資産の強さにも関係すると思います。南足柄市も地価は低いのですが、固定資産税が高いことから、企業の償却資産の多さが響いていると考えます。

次の16番は商業地価格と固定資産税の相関を調査しました。商業地としての需要の高低も分かるかと思います。高いのは鎌倉市、海老名市、藤沢市です。海老名市については、商業地としての価値が非常に高まっているためと思われます。逆に下位からは三浦市、伊勢原市、秦野市の順です。南足柄市は商業地としてのカウントがなかったので省いてあります。

次に、17番は市域面積と固定資産税との比較、相関関係を調べたものです。人口密度等にもよると思いますが、比較的面積の広さに連動していると思います。

次の18番は工業出荷額と固定資産税、法人市民税との相関関係を調べたものです。これは国勢調査上の製造品工業出荷額等を人口で割った数値を比較したものです。上位は南足柄市、綾瀬市、平塚市となっています。工業に税収を頼っている市が目立つ印象です。逆に低調なのは逗子市、三浦市、茅ヶ崎市となっており、工業に全く弱い都市と思います。

次に19番ですが、商業年間商品販売額が国勢調査にありましたので、その比較をしました。突出しているのは厚木市で、固定資産税に反映されているだろうと思います。2番目が平塚市、3番目が座間市という状況です。下位の南足柄市、茅ヶ崎市、逗子市は商業系が弱く、秦野市も下から4番目というような状況であります。

20番目は総括したのですが、秦野市の場合住民登録していない学生が非常に多いという状況の中で、行政サービスとしてゴミの収集や道路整備な

どを提供しているということが考えられます。そういったところでの弱みや地価の低さで、市税自体は非常に弱い状況にあるのかと思います。

1枚飛ばしまして、最後に21番は人口1万人当たりの職員数と人口1人当たりの市税決算額の比較です。人口1万人当たりの職員ですが、大和市、座間市、秦野市は毎年僅差で順位を変えており、職員数を絞り込んでいる市と言えます。市税の部分がもともと弱く、行革を常に進めてきた市であろうと思います。逆に、三浦市は市税が少ないのですが、職員数は非常に多い市です。行革自体の取組み、職員数の削減という意味では進んでいない。職員数が少なければよいという話ではありませんが、鎌倉市や逗子市についても多い状況です。

各都市の状況、あるいは秦野市の状況や特徴をあぶり出すために、人口割で他市との比較を作ってみました。

説明は以上です。

【部会長】 こういった資料を踏まえながら、この専門部会では人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について、いろいろなテーマ・領域で意見が出されたと思いますので、議事録をまとめていただきたいと思います。

最初に配っていただいた大きな課題設定がありますが、これからの在り方について、いつまでの問題としてどう考えていくべきでしょうか。おそらく長期、超長期での捉え方は必要だと思います。2030年問題を踏まえながら、超高齢化社会における自治体、そして、秦野市の在り方について人口問題のこと、財政運営のこと、住民の生活やコミュニティ意識、活動、都市の形成の在り方、そして最後の行政運営を議事録としてまとめていただいて、中長期的な課題、あるいは方向として、今日は自由に答弁していただいたので、それらを秦野市としては具体的にどんな方向、あるいはどんな視点で取り組んでいけるのか、あるいはもっとも大きな課題は何か、掘り下げていくということでしょうか。

【事務局】 テーマも広いので、今後少しずつテーマを絞っていければと考えています。本日は共通認識を持つという意味で、材料を出しながら御意見をいただきました。スパンについてのお話もありましたが、基本的には10年程度先までを考えています。現総合計画は平成32年までになります。次期計画の期間が5年と考えると平成37年までとなりますので、今後10年という方向で進めるべきかいろいろな御意見を出していただきたいと思います。

また、次の会議で参考になるような御資料があれば、事前にいただければと思います。今年度は回数も限られていますので、課題のテーマ出しだけでも結構です。委員にはお願いしてあるのですが、秦野市の経済状況について分析さ

れていますので、次回はそういった資料、あるいは各委員からも資料を御提供いただき、逆に必要な資料があれば御提示いただきながらまとめていければ、来年度はテーマごとに絞っていくという作業もできると思います。今日のところは事務局からのデータを見ていただいた上で、共通認識を持っていただければよいのではないかと考えています。

【部会長】 今日のデータからはいろいろな課題が見えてきました。各委員からは今後検討したいテーマや関連資料を出していただき、また事務局のほうでも必要に応じてデータをお願いするということによろしいでしょうか。

【事務局】 宜しくお願いいたします。

議事(2) その他

【事務局】 今後の会議日程等の確認

第5回会議 平成29年10月27日(金) 午後2時から

第6回会議 平成30年 2月頃 次回会議で日程調整

それでは本日は閉会いたします。ありがとうございました。

— 閉会 —